

## 1. 組織改正の内容と主旨

### 1) 本社部門

グループ事業推進室内の事業推進部・事業開発部を廃止する。

事業推進部・事業開発部の二部制を改めグループ事業推進室に統合し、よりスリムな運営体制を構築し新規事業開発と既存事業の連携強化を図り、更なる経営サポート機能の充実を図る。

グループ総合安全推進室グループ安全企画部をグループ安全推進部に改編する。

安全推進機能と安全推進にかかる企画立案機能を統合し、企画と推進の一体運営を行うことで、より機動的に各種施策を展開しグループの安全推進の更なる向上を図る。

CSR推進室を廃止し、CSR推進室環境・社会貢献部、並びにCSR推進室リスクマネジメント部の機能の一部を「CSR推進部」として改編する。また、CSR推進室法務部については法務部へ改編する。CSR推進室リスクマネジメント部におけるコンプライアンス業務の一部、並びに安全保障業務については法務部へ、オペレーション危機管理業務についてはオペレーション統括本部オペレーションマネジメントセンター・オペレーションマネジメント部業務チームにそれぞれ機能移管を行う。

「企業の社会的責任（CSR）」のグループ全体への浸透に伴い、統括部署としてのCSR推進室を発展的に解消し、CSR全般・リスクマネジメント・環境社会貢献を担う組織としてCSR推進部へ改編する。また、あわせてリスクマネジメント部の機能整理を行う。

### 2) 営業推進本部

マーケティング室を廃止する。またデータベースマーケティング準備室を廃止し、グローバルレベニューマネジメント部の下に「データベースマーケティングチーム」を置く。

営業方針立案・座席管理業務等に、顧客動向・実績データ分析結果の迅速な活用を行い、より強固なレベニューマネジメント体制を構築する。

販売サポート部と顧客センターを「営業サポート企画部」として改編する。また、販売サポート部国際チームの機能をANAテレマート（株）に移管、販売サポート部教育訓練チームを「人財開発部」として改編する。

営業サポート業務の企画力向上、情報周知体制の強化、並びに予約センター等の品質管理体制の強化を図るべく、販売サポート部と顧客センターを統合・改称する。また、国際サポート業務は、ANAテレマート（株）に委託すると共に、人材育成の強化を図るべく、グループ営業部門の教育訓練機能を集約させた人財開発部を新設する。

営業システム部旅行チームの機能を営業システム部国内・国際チームへ移管の上、廃止する。

旅行・エアライン業務一体のシステム開発・運用を行うべく、旅行チームを国内・国際両チームに改編する。

東京支店・大阪支店販売計画部の国内販売計画課を「販売計画課」に改称する。

国際販売統括室への国際販売計画業務の集約化に伴い、改称する。

東京支店千葉営業支店、東京支店立川営業支店、大阪支店神戸営業支店、ならびに大阪支店大阪南営業支店を廃止する。

国内販売体制のスリム化の一環として実施する。

宇部支店を「山口支店」に改称する。

営業管轄地域の拡大に伴い、改称する。

### 3 )貨物本部

業務部と事業戦略部（グループ経営・事業戦略機能）を「企画推進部」に改編し、その下に「業務チーム」、「企画チーム」を置く。

グループ社含めた部門運営をより円滑に行う為、業務機能と企画機能の集約を行い、事業推進体制の強化を図る。

事業戦略部（商品戦略機能）・サービス企画部を「マーケティング部」に改編し、その下に「商品開発チーム」、「チャネル企画チーム」を置く。

競争力の高い商品開発・品質管理、及びチャネル戦略を推進すべく、マーケティング機能の強化を図る。

販売推進部・郵便部をレベニューマネジメント部に改編し、その下に「計画チーム」、「販売統括チーム」、「郵便チーム」を置く。

収益最大化に向け、レベニューマネジメント機能と販売推進機能の集約を行い、販売力の強化を図る。

### 4 )オペレーション統括本部

「オペレーションマネジメントセンター」を新設し、その下に「オペレーションディレクター室」を置く。また、オペレーションコントロール部・品質サポート部・航空保安部を改編し、「オペレーションマネジメント部」「品質サポート部」「オペレーションサポート部」「航空保安部」を置く。「オペレーションマネジメント部」に、CSR推進室リスクマネジメント部にて実施のオペレーション危機管理業務を移管する。オペレーションマネジメント部には「業務チーム」「航務サポートチーム」「航務第1~3チーム」「ダイヤサポートチーム」「ダイヤ第1~3チーム」「情報戦略チーム」、品質サポート部には「企画チーム」「監査チーム」、オペレーションサポート部には「企画チーム」「品質・訓練サポートチーム」を置く。

オペレーションマネジメントセンター内に、従来の航務・ダイヤ・情報戦略のフロントライン機能に加え、オペレーションに関わる部門横断的課題解決、企画立案、課題遂行機能を集約し、オペレーション品質の向上を図る。

業務部に東京空港支店総務部の機能を移管し、「羽田総務チーム」を新設する。また、「空港業務サポートチーム」を新設する。

羽田地区における総務・経理・施設等の重複業務を解消し、組織運営および業務遂行上の効率化を図る。また、乗り継ぎカウンターにおける保安業務を中心として、到着ロビーサービスを担うチームを新設する。

オペレーション戦略部内のシステム機能をオペレーションマネジメントセンター・オペレーションサポート部に移管する。

新設する「オペレーションマネジメントセンター」にて、オペレーション系システムの開発・運用管理機能と業務の企画管理機能を集約、一元化を図る。

空港サポート部に、貨物本部サービス企画部の貨物運送統括機能を移管の上、「貨物・グランドハンドリング統括部」に改称する。また、企画・STC機能については「オペレーションマネジメントセンター・オペレーションサポート部」に移管する。貨物・グラハンチームについては「貨物運送チーム」へ改称する。

貨物本部より貨物運送統括機能を移管し、貨物・グランドハンドリング統括機能の一体化を図る。また、オペレーションに関わる部門横断的課題解決、企画立案、課題遂行機能の集約を目的とし、企画・STC関連機能については、オペレーションマネジメントセンター・オペレーションサポート部へ移管する。

鹿児島空港支店を「鹿児島空港所」に改編する。

ライン業務を総代理店に委託している現況に鑑み、他空港所との整合性を図ると共に、総代理店との更なる連携強化を図る。

## 5 )客室本部

「人材開発部」を「**グループC Aアカデミー**」へ改称する。

グループ各社の客室乗務員に対する教育訓練をグループ各社から受託し、教育訓練機能の一元化を図る。

「業務サポート部」を「**企画推進部**」へ改称する。

部門運営に関わるグループ本部機能を有する組織として明確化すべく、部名を改称し、事業推進体制の強化を図る。また、採用・乗務計画については、フロントラインのサポート機能の集約化を目的とし、客室乗務センター業務部へ移管する。

東京客室乗務センター及び関西客室部を「**客室乗務センター**」に改編する。また、客室乗務一部の下に「**大阪乗務課**」を新設し、乗務第四課については客室乗務二部下に改編する。

客室乗務員の育成・運営を一元化すると共に、業務サポート部、関西客室部品質サポート課にて実施のフロントラインのサポート機能を客室乗務センター業務部の下に集約する。

「**グループ運営推進室**」を廃止する。

グループ客室部門における部門運営総合支援機能の、企画推進部・グループ品質推進部・グループC Aアカデミー各部への移管に伴い、廃止する。

## 6 )運航本部

= 安全・品質推進室 =

安全・品質推進室を「**グループフライトオペレーション安全推進室**」に改称する。安全推進部を廃止し、品質推進機能は、「**グループフライトオペレーション品質企画室品質企画部企画チーム**」、並びに「**フライトオペレーションセンター業務サポート部フライトオペレーションサポートチーム**」「**フライトオペレーションセンター大阪業務サポート部業務サポートチーム**」へ移管する。

グループ本部機能を有する安全推進組織として明確化すべく、室名を改称する。

フライトオペレーション品質に関わる部門内総合企画調整機能は、運航技術・運航基準総合管理機能、品質保証機能との一層の連携強化を図るべく、グループフライトオペレーション品質企画室品質企画部へ移管する。

品質サポート機能については、フロントラインと密なる連携を行うべく、フライトオペレーションセンター業務サポート部・大阪業務サポート部へ移管をする。

= 業務推進室 =

業務推進室を「**グループ運営推進室**」に改称する。企画推進部を「**業務部**」に改称し、業務チーム、企画・広報チームは「**業務チーム**」に改編、人材開発チームは「**人財開発チーム**」に改称する。また、グループリソース企画部を「**リソース計画・開発部**」に改称し、稼働企画チームを「**稼働計画チーム**」に改称する。

部門運営に関わるグループ本部機能を有する組織として明確化すべく、室名を改称する。

部門内総合企画調整機能のグループフライトオペレーション品質企画室への一元化をうけ、業務機能、並びに稼働計画・リソース開発を担う部署の名称を整理する。また、部内のチーム統合により間接業務改革の促進を行う。

乗員健康管理部をグループ運営推進室下に置き、「**グループ運営推進室乗員健康管理部**」として改編する。

乗員健康管理に関わるグループ本部機能を有する組織として明確化する。

#### = 運航サポート室 =

運航サポート室を「**グループフライトオペレーション品質企画室**」に改称する。安全・品質推進室品質推進部、並びに運航訓練室運航訓練企画部の企画機能を移管し、「**品質企画部**」を新設する。また、運航訓練室運航訓練品質保証部の技倅管理機能を移管し、「**品質保証部**」を新設する。「**品質企画部**」には「企画チーム」「訓練企画チーム」、「**品質保証部**」には「技倅管理チーム」を置く。基準部を「**フライトオペレーション基準部**」に改称し、運航業務チームを「**業務チーム**」に改称する。

フライトオペレーションに関わる総合企画業務を担うグループ本部機能として、室名を改称し、本部内の企画機能を集約する。

品質企画部にて部門内のフライトオペレーションに関わる企画・総合調整業務を行い、品質保証部において運航乗務員技倅管理を行う。

本部内での組織名称統一の為、フライトオペレーション基準部へ改称する。

#### = 乗員室 =

乗員室を「**フライトオペレーションセンター**」に改称する。B747-400乗員部、B777乗員部、B767乗員部、エアバス乗員部を「**B747-400部**」「**B777部**」「**B767部**」「**エアバス部**」に改称する。また、業務サポート部内に「**フライトオペレーションサポートチーム**」を新設し、業務課を「**業務サポートチーム**」に改称する。

乗務のみならず、フライトオペレーション品質向上に関わる諸活動を推進している現状を鑑み、室・部名の改称を行う。

フロントラインと密着した品質サポート体制を構築すべく、フライトオペレーションサポートチームを新設する。

大阪乗務センターをフライトオペレーションセンターへ統合し、B777乗員部、B767乗員部、エアバス乗員部、業務サポート部を「**大阪B777部**」「**大阪B767部**」「**大阪エアバス部**」「**大阪業務サポート部**」に改称する。

フライトオペレーションに関わる課題解決を促進すべく、一層の連携強化を目的にフライトオペレーションセンター直下の組織として改編する。

#### = 運航訓練室 =

運航訓練室を「**フライトオペレーション訓練室**」に改称する。運航訓練業務部、B747-400運航訓練部、B777運航訓練部、B767運航訓練部、エアバス運航訓練部を「**訓練業務部**」「**B747-400訓練部**」「**B777訓練部**」「**B767訓練部**」「**エアバス訓練部**」に改称する。

本部内での組織名称統一の為、フライトオペレーション訓練室へ改称する。

「**B787訓練部**」を新設する。

B787の導入を控え、円滑な訓練を実施すべく諸準備を進める為、訓練部を新設する。

運航訓練企画部企画管理チーム、運航訓練品質保証部技術部サポートチーム、運航訓練業務部業務サポートチーム・運航訓練チームを、訓練業務部業務サポートチーム・技術サポートチーム・CRM訓練チームに改編する。また、運航訓練企画部基準チームをグループフライトオペレーション品質企画室品質企画部訓練企画チームへ改編する。運航訓練品質保証部技倅管理チームをグループフライトオペレーション品質企画室品質保証部技倅管理チームへ改編する。

運航乗務員の訓練審査に関する計画、機能的支援、技術的支援および管理業務、ならびに地上訓練、CRM訓練の実施等を訓練業務部に集約する。

本部内での品質企画機能一元化の為、訓練審査基準の設定、運航乗務員の技倅管理等の機能をグループフライトオペレーション品質企画室へ移管する。

## 7 )整備本部

技術部リージョナル技術推進室を廃止する。

将来的な整備管理一元化体制への移行の為、当該室の機能を技術部各部へ移管し、発展的に解消する。

= 機体メンテナンスセンター =

生産業務部を「TEAMドック生産業務部」に改称する。

共同事業体を構成するグループ各社の生産技術・管理機能のサポート体制強化を行う。

機体整備部に「整備第四課」～「整備第六課」、「構造整備第三課」を新設する。

機体整備部における専門性強化と間接業務改革を目的に新設する。

= 機装センター =

生産業務室を「TEAM装備品生産業務部」と改称する。また、その下に「生産管理課」「生産技術課」「設備課」を置く。

共同事業体を構成するグループ各社の生産技術・管理機能のサポート体制強化を行う。

= 原動機センター =

生産業務部を「TEAM原動機生産業務部」と改称する。また、その下に「修理管理課」を新設する。

共同事業体を構成するグループ各社の生産技術・管理機能のサポート体制強化を行う。また、外注費に対するコスト管理機能の強化を目的に、修理管理課を新設する。

## 2 . 発令日

平成 22 年 4 月 1 日

以 上